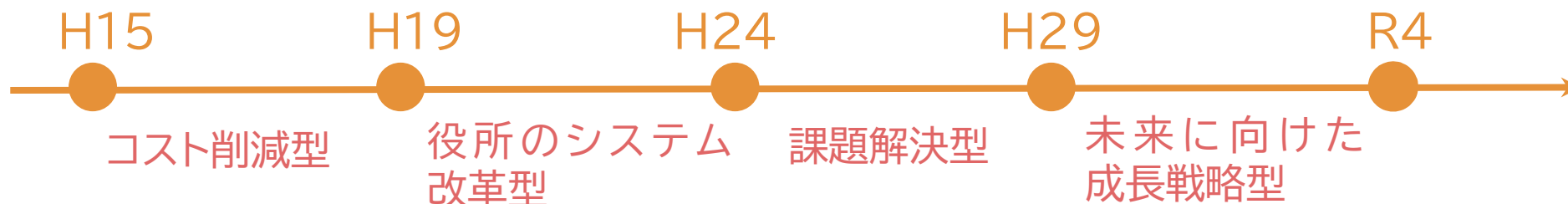


芦屋市の
新たな
行財政改革
について

2020.10.17
OpenMeeting



1.これまでの行政改革



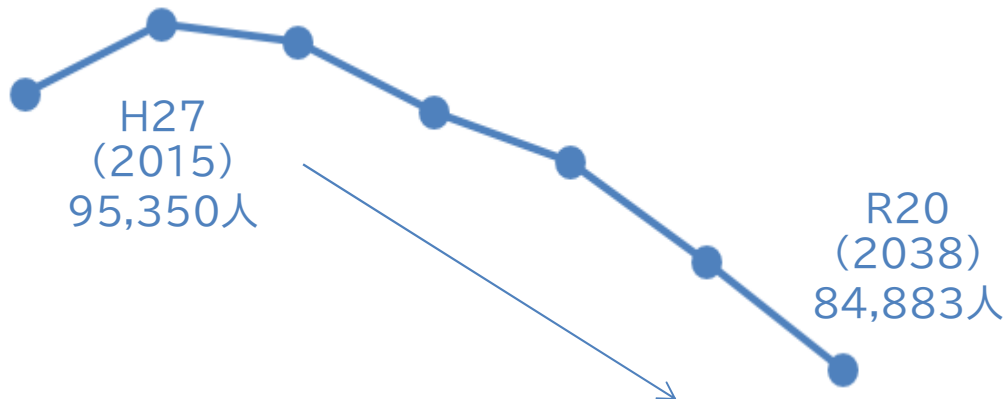
市債残高(借金)



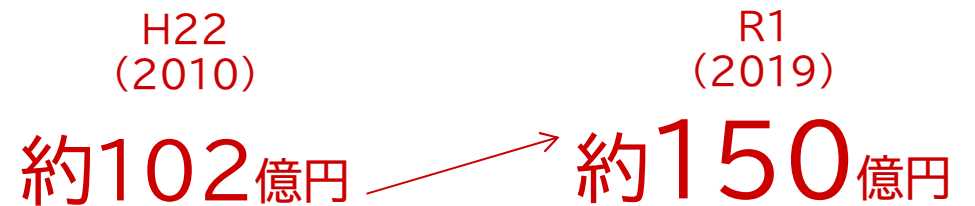
2.1 現状と課題



芦屋市将来推計人口の推移
(令和元年度作成)



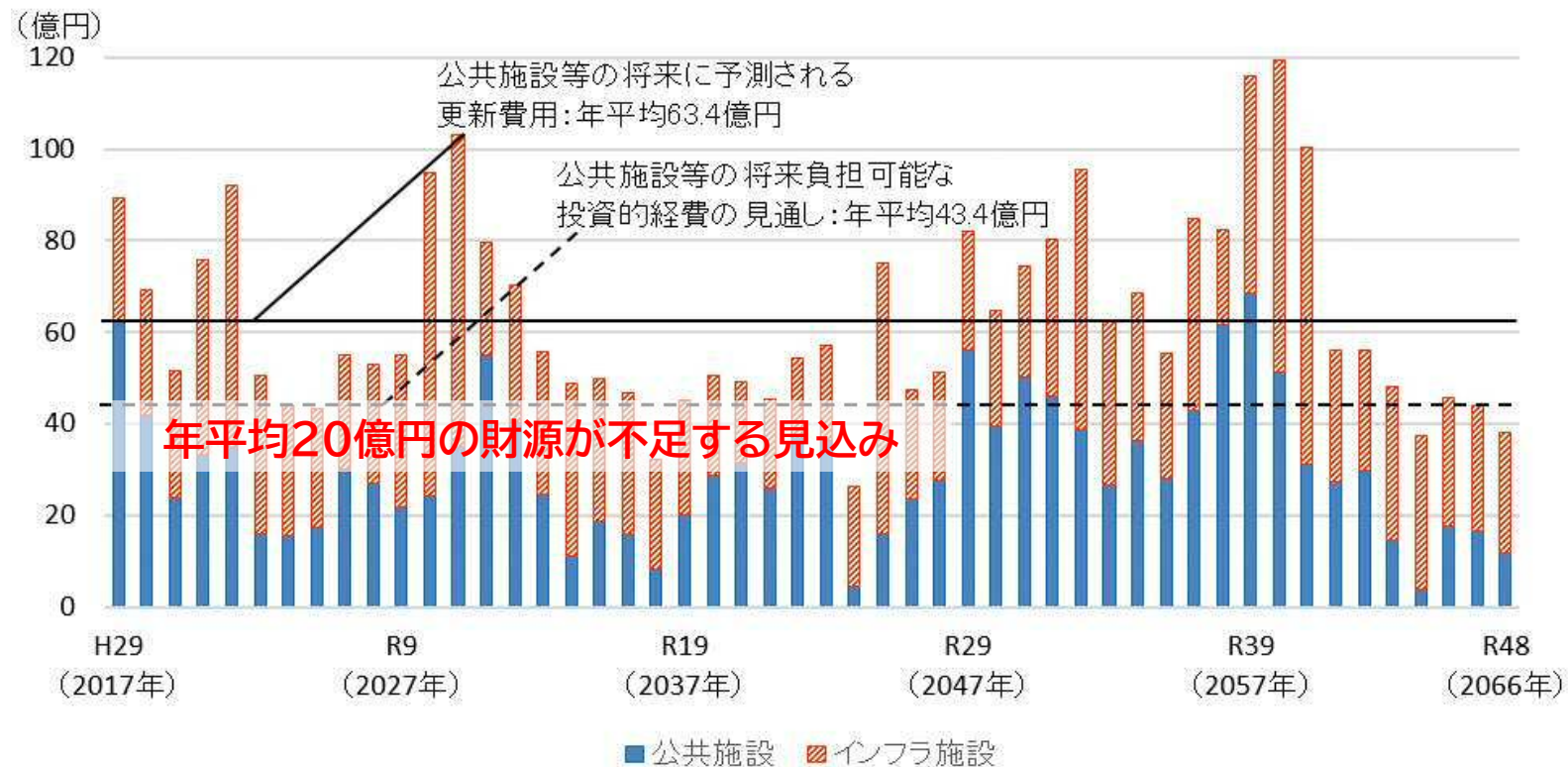
一般会計歳出「民生費(福祉・社会保障関係費)」の推移
(令和元年度作成)



2.2 現状と課題

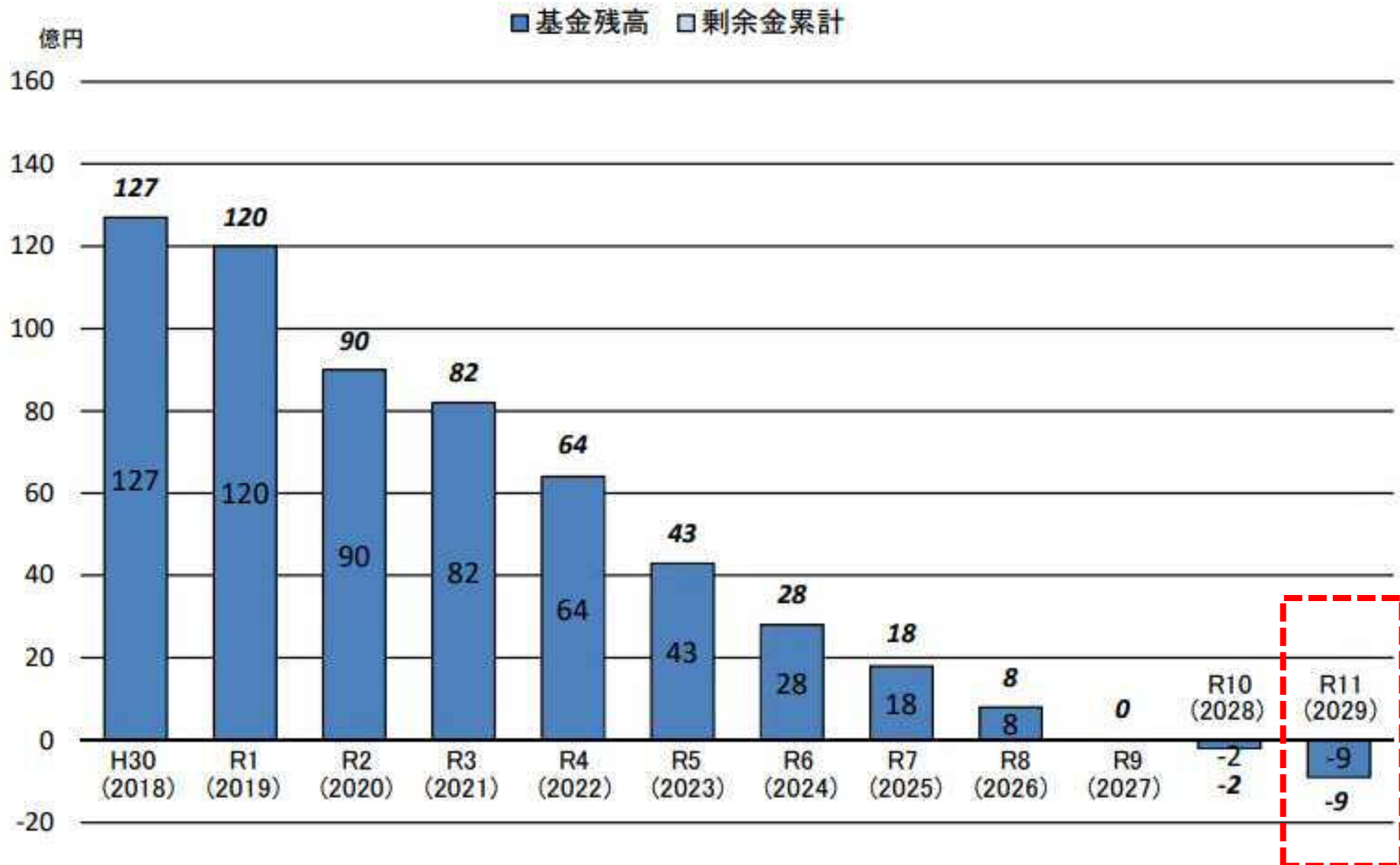


公共施設等(公共施設+インフラ施設)の将来更新費用試算結果
(平成29年度作成)



2.3 現状と課題 長期財政収支見込

基金残高と剰余金累計の見込み

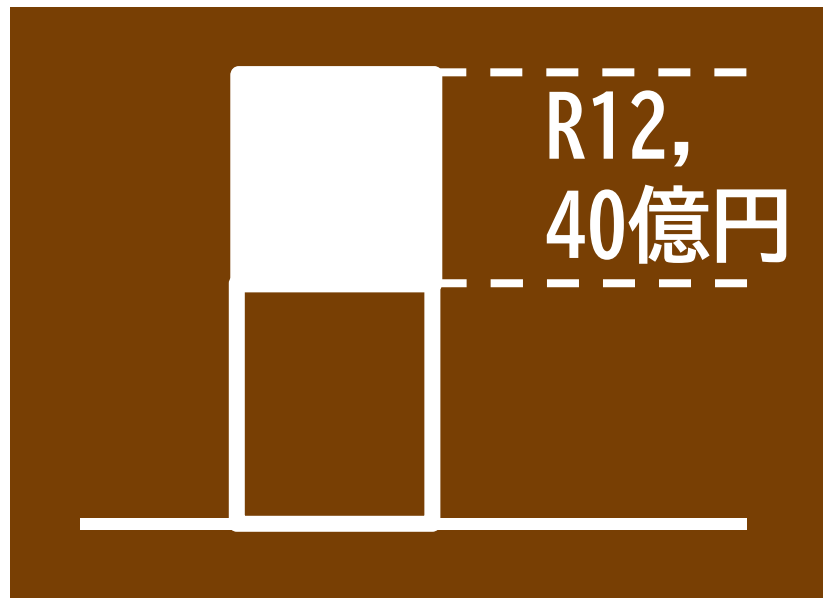


3.新しい行財政計画を策定します。



5年間のゴールの設定

R3-R7行革ゴール

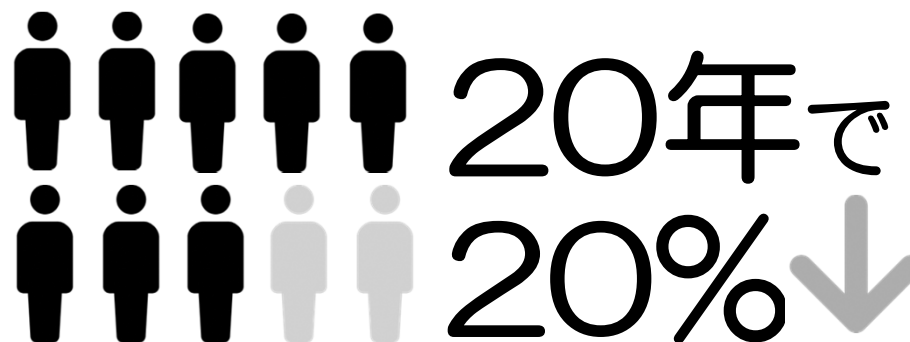


R12年度時点で、
財政効果40億円
※現時点の案

4. 新行財政改革の背景

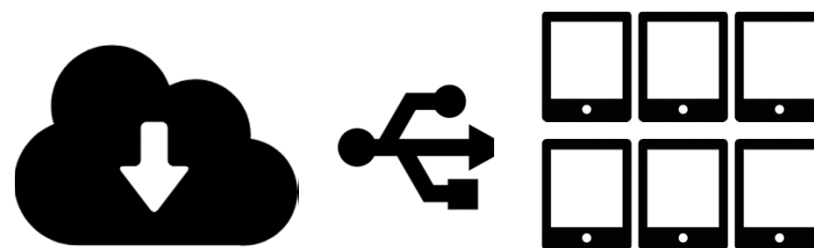
■人口減少の本格化

平成27年をピークに人口減少に転じており、推計において今後20年で生産年齢人口が約20%減少する
未来への対応



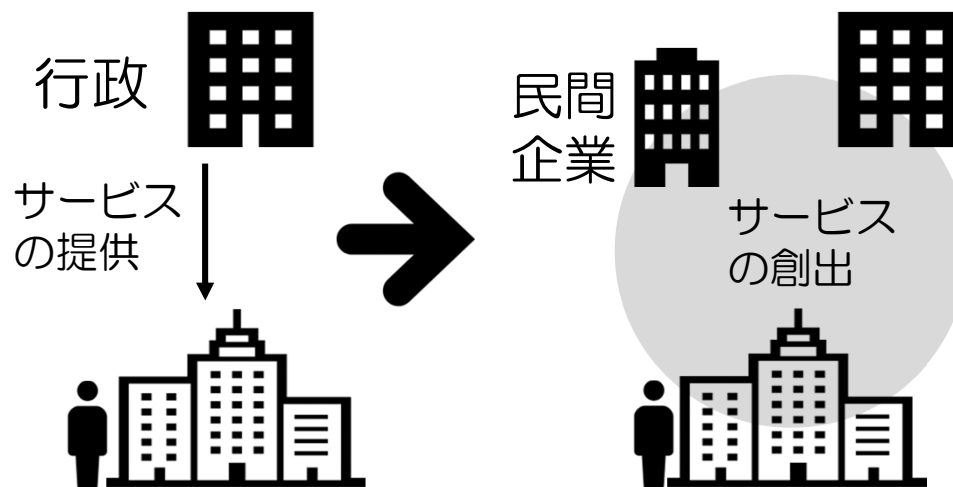
■ICTの急速な高度化と汎用化

AI技術のような高度技術の進化とあわせて、大容量通信の実現やクラウドシステムの一般化などにより、ICTは身近で当たり前のものになっています



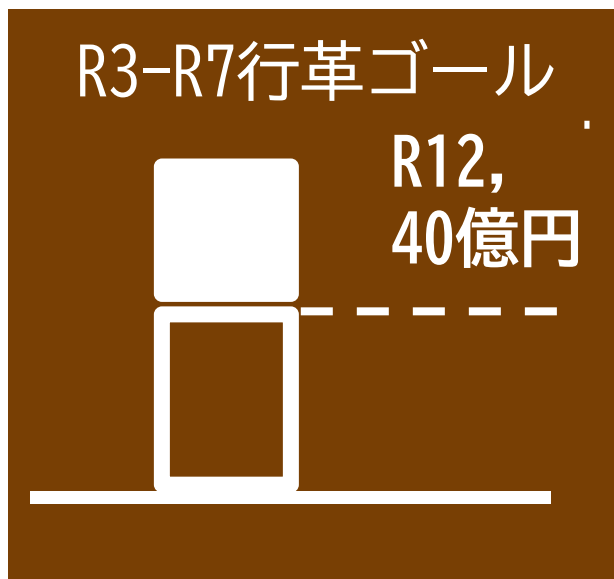
■公共サービスのありかたの変革

行政からの一方通行のサービス提供だけではなく、行政がプラットフォームとなり協働や双方向の関係性による、より良いサービスの創出に転換していきます



5. 新行財政改革の基本方針

新行政改革基本計画のイメージ



基本方針

- 20年後の施設・組織を描く
- データ・ICTの活用
- 戦略的な連携
- 変革人材の育成

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例に捉われない業務効率化

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 資源と連携を活かした歳入確保・歳出抑制

■人口減少の本格化 ■ICTの進化と汎用化 ■行政サービスの転換

6. 新行財政改革の取組方針

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

公共施設等総合管理計画を推進し、施設の利用状況や更新時期を勘案しながら、本市に見合った施設総量となるよう、公共施設の最適配置を進めるとともに、官民に捉われない施設の効率的な運営を進めます。

取組方針2: 前例に捉われない業務効率化

RPAやAIの導入などにより業務効率化を図るとともに、職員の効果的な人員配置・組織編制を進め、総人件費を抑制しながらも職員が能力を発揮できる場を整備します。

取組方針3: スクラップの徹底

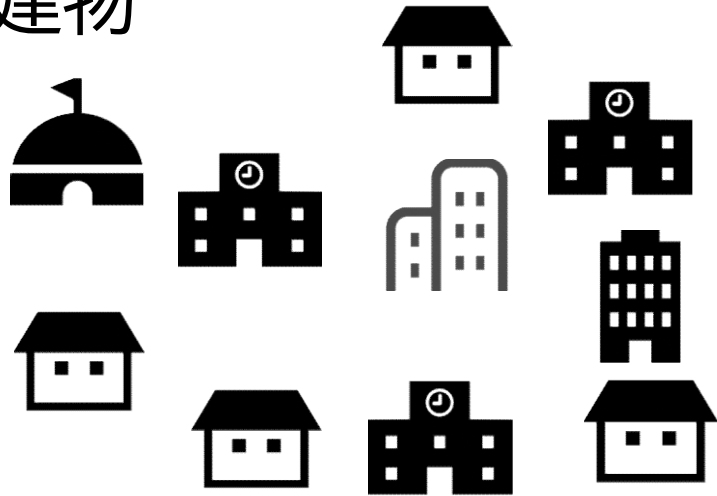
本市の質の高い行政サービスを持続的に提供する中で、さらなる事務事業の精査を行ない、その効果が低いものや目的が類似しているものについては、サービスの転換や縮減、廃止など見直しを行ないます。

取組方針4: 資源と連携を活かした歳入確保・歳出抑制

使用料の見直しやふるさと納税などこれまでの取組の推進に加え、ネーミングライツの導入などの新たな歳入の確保に取り組めます。

持続可能な公共施設等の方向性

建物



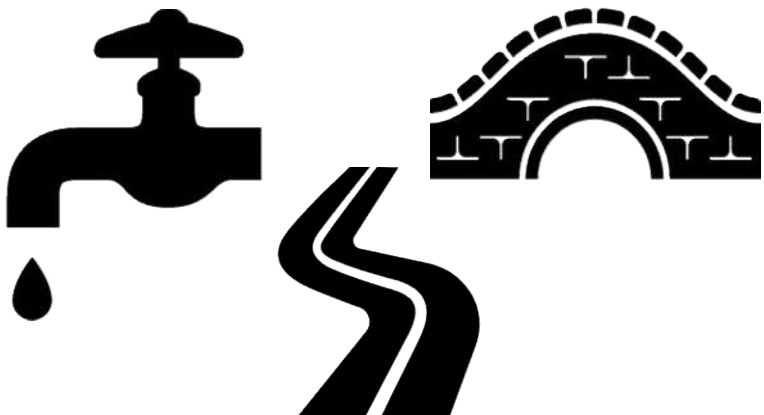
維持管理の効率化・長寿命化

+

統廃合・複合化

~~単純な大規模修繕
建替え~~

インフラ



維持管理の効率化
長寿命化

取組方針2 前例に捉われない業務効率化



- ・ペーパーレス
- ・キャッシュレス
- ・省人化

